



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社
コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	766	23.6	129	781.6	131	593.9	58	565.1
25年3月期第2四半期	619	—	14	—	18	—	8	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 82百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	5.47	—	5.43	—
25年3月期第2四半期	0.80	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期第2四半期	2,531	1,915	75.0	176.53				
25年3月期	2,465	1,857	75.0	171.81				

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,899百万円 25年3月期 1,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.90	2.90
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めております。現時点では9月30日基準日における配当は無配とさせていただきます。3月31日基準日における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	11,377,000 株	25年3月期	11,377,000 株
26年3月期2Q	618,391 株	25年3月期	618,391 株
26年3月期2Q	10,758,609 株	25年3月期2Q	11,008,180 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成26年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわけた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前に当社ウェブサイトで掲載する予定です。また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。

●平成25年11月14日(木)17:30~18:30.....機関投資家、アナリスト及び個人投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における売上高は過去最高の766,038千円（前年同四半期比23.6%増）営業利益は129,436千円（前年同四半期比781.6%増）、経常利益は131,331千円（前年同四半期比593.9%増）、四半期純利益は58,821千円（前年同四半期比565.1%増）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策（いわゆるアベノミクス）による景況感の上昇に調整が入った状況となりました。当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、経済政策の効果は未だ乏しく、引き続き新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資が多くの企業において抑制される傾向にあります。一方で、クラウド（※）や、スマートデバイス（※）といった新たな領域では投資を進める企業も徐々に増加しつつあります。

1.2 当社の取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当第2四半期連結累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、これまでに設立した中国杭州市の研究開発子会社、中国上海市の販売子会社、米国カリフォルニア州の開発・販売子会社に加え、平成25年9月30日に中国香港特別行政区に研究開発子会社を設立登記いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	383,107千円	279,903千円	136.9%
	定性的情報		
ライセンス	ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価であり、単発の売上の積み重ねです。そのため、3つの売上区分の中で企業のIT投資の状況や、経済環境の影響を一番受け易いという特徴があります。 当第2四半期連結累計期間中においては、平成25年1月末に行った主力製品の最新バージョン「ASTERIA WARP 4.7」の出荷の好影響を受け、ライセンス販売が引き続き好調に推移しました。単にライセンス出荷数が伸びただけでなく、「ASTERIA WARP 4.7」で新たに追加した「Enterprise Edition」という高機能高価格の製品ラインアップが奏功して案件単価も向上しました。 導入事例としては、ライオン株式会社様、株式会社ダーツライブ様を加え、技術側面では、Amazon Web Serviceのビッグデータ向けの最新サービス「Amazon Redshift」に対応するなど精力的な活動を行いました。 その結果、厳しい市場環境にもかかわらず「ASTERIA」シリーズの累計導入社数は平成25年9月末現在で3,986社となりました。ライセンス売上高は前年同期比で136.9%と、大幅に伸張し、第2四半期として過去最高の売上高となりました。		

サポート	売上高	前年同期	前年同期比
	300,057千円	272,799千円	110.0%
	定性的情報		
	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で110.0%と、着実に成長し、第2四半期として過去最高の売上高となりました。</p>		
サービス	売上高	前年同期	前年同期比
	82,873千円	67,124千円	123.5%
	定性的情報		
	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」の2つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や学校で活用されています。当第2四半期連結累計期間においては、数多くの新機能を搭載したメジャーバージョンアップである「Handbook 4」の出荷を開始するとともに、同バージョンの出荷にあわせて「Handbook ARISE」というイベントを開催し、株式会社東京国際フォーラム様やレノボ・ジャパン株式会社様の事例を紹介するなど、幅広い認知に向けた活動を実施しました。</p> <p>このような活動の結果、「Handbook」のSaaS（※）サービス売上は前年同期比127.0%となり、ネットサービス全体でも前年同期比で118.5%と伸張しました。</p> <p>「役務サービス」は、当社が直接役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているものです。</p> <p>これらの活動の結果、サービス売上高は、前年同期比123.5%と、大きく伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	766,038千円	619,826千円	123.6%

<※用語解説>

- ・クラウド＝〔Cloud〕企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス＝〔Smart Device〕スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線等を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。
- ・SaaS＝〔Software As A Service〕ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、2,531,601千円となりました。前連結会計年度末に比べ66,365千円増加しました。これは主に投資有価証券が141,803千円増加し、現金及び預金が69,735千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、616,385千円となりました。前連結会計年度末に比べ8,620千円増加しました。これは主に、前受金68,549千円及び未払法人税等27,478千円が増加し、未払金19,405千円及び長期借入金75,000千円の減少によるものであります。

純資産につきましては、1,915,216千円となりました。前連結会計年度末に比べ57,744千円増加しました。これは主に利益剰余金27,621千円及びその他有価証券評価差額金14,146千円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,559,500千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は154,164千円となりました。主に前受金の増加68,549千円、減価償却費46,891千円及び税金等調整前四半期純利益131,584千円の増加要因に対して市場販売目的のソフトウェアの増加69,428千円及び法人税等の支払額51,830千円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は125,528千円となりました。これは主に投資有価証券119,884千円の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は105,987千円となりました。これは主に配当金の支払額30,987千円及び長期借入金の返済75,000千円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、中国杭州市に開発子会社及び米国カリフォルニア州と中国上海市に販売子会社を設立したため、前年より連結決算となっております。海外展開については、今後当社グループの成長に大きく貢献することを期待していますが、新規市場であることや世界経済の変化、為替の変化が予想困難であることから業績の予想が困難となっております。

また、国内においても、当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、業界全体が再編傾向にあるシステムインテグレータ経由の販売で、各社の経営戦略に大きく左右され、業績予想がより困難となっております。

このような状況において、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,235	1,559,500
売掛金	221,625	185,286
原材料	415	430
繰延税金資産	8,580	13,291
その他	18,390	23,784
流動資産合計	1,878,248	1,782,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,135	29,387
減価償却累計額	△19,197	△20,476
建物（純額）	9,937	8,911
工具、器具及び備品	42,825	41,615
減価償却累計額	△37,196	△35,120
工具、器具及び備品（純額）	5,629	6,494
有形固定資産合計	15,567	15,406
無形固定資産		
商標権	4,090	3,588
ソフトウェア	136,429	159,458
ソフトウェア仮勘定	3,414	5,759
のれん	66,158	58,219
その他	42	42
無形固定資産合計	210,134	227,067
投資その他の資産		
投資有価証券	96,250	238,053
関係会社株式	143,828	143,828
敷金及び保証金	50,032	49,010
保険積立金	66,048	71,963
繰延税金資産	1,164	16
その他	3,962	3,962
投資その他の資産合計	361,286	506,835
固定資産合計	586,988	749,308
資産合計	2,465,236	2,531,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,343	10,499
1年内返済予定の長期借入金	125,000	100,000
未払金	76,809	57,404
未払法人税等	55,571	83,049
未払消費税等	11,391	15,770
前受金	223,798	292,347
アフターサービス引当金	1,046	460
その他	20,638	22,497
流動負債合計	525,598	582,029
固定負債		
繰延税金負債	7,165	9,355
長期借入金	75,000	25,000
固定負債合計	82,165	34,355
負債合計	607,764	616,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	672,479	672,479
利益剰余金	491,354	518,975
自己株式	△73,887	△73,887
株主資本合計	1,825,795	1,853,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,070	36,217
為替換算調整勘定	550	9,635
その他の包括利益累計額合計	22,620	45,853
新株予約権	9,055	15,946
純資産合計	1,857,472	1,915,216
負債純資産合計	2,465,236	2,531,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	619,826	766,038
売上原価	87,064	113,561
売上総利益	532,761	652,477
販売費及び一般管理費	518,079	523,040
営業利益	14,682	129,436
営業外収益		
受取利息	3,108	560
受取配当金	3,421	3,135
その他	145	909
営業外収益合計	6,675	4,604
営業外費用		
支払利息	668	445
為替差損	1,556	2,264
その他	207	0
営業外費用合計	2,432	2,710
経常利益	18,925	131,331
特別利益		
投資有価証券売却益	1,218	35
新株予約権戻入益	13	275
特別利益合計	1,231	311
特別損失		
固定資産売却損	25	—
固定資産除却損	—	57
特別損失合計	25	57
税金等調整前四半期純利益	20,131	131,584
法人税、住民税及び事業税	11,287	81,766
法人税等調整額	—	△9,002
法人税等合計	11,287	72,763
少数株主損益調整前四半期純利益	8,843	58,821
四半期純利益	8,843	58,821

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,843	58,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	14,146
為替換算調整勘定	△1,860	9,085
その他の包括利益合計	△1,652	23,232
四半期包括利益	7,190	82,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,190	82,053

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,131	131,584
減価償却費	40,909	46,891
のれん償却額	1,338	7,939
株式報酬費用	—	7,166
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	—	△586
受取利息及び受取配当金	△6,529	△3,695
支払利息	668	445
為替差損益 (△は益)	1,556	2,264
新株予約権戻入益	△13	△275
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,218	△35
有形固定資産除却損	—	57
有形固定資産売却損益 (△は益)	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	96,189	36,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6	△14
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△299	△6,995
市場販売目的のソフトウェアの増減額 (△は増加)	△24,246	△69,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,875	△844
前受金の増減額 (△は減少)	98,776	68,549
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,610	4,379
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,145	△21,010
小計	219,941	202,731
利息及び配当金の受取額	6,085	3,708
利息の支払額	△668	△445
法人税等の支払額	△13,825	△51,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,532	154,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△119,884
投資有価証券の売却による収入	17,129	84
子会社株式の取得による支出	△68,970	—
有形固定資産の取得による支出	△1,822	△835
無形固定資産の取得による支出	△756	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,911	△4,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,330	△125,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,117	—
長期借入金の返済による支出	△50,165	△75,000
自己株式の取得による支出	△29,532	—
配当金の支払額	△31,248	△30,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,828	△105,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,209	7,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,163	△69,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,840	1,629,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,693,004	1,559,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。